

目標 1. 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

1-4) 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生

(被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止)

- 各世帯各家庭における食糧等生活必需品の備蓄量の確保を促進する必要がある。
- 災害発生時には被災者に対し飲料水等を速やかに供給するためには備蓄数量を計画的に確保することや事業者等との協定に基づく流通備蓄活用する必要がある。

(避難行動要支援者対策)

- 災害時の利用状況を考慮し、避難所の適正配置と充実に努め市民が安全に避難できるよう所在地の周知徹底を図る。拠点避難所福祉避難所の設置を検討し必要な案内板設置を検討する必要がある。
- 避難行動要支援者の避難支援を迅速かつ的確に行うため、平常時から要支援者に関する情報の把握、防災情報の伝達手段、伝達体制の整備及び避難誘導等の支援体制を確立する必要がある。
- 路面の平坦性や有効幅員を確保した避難路の整備、車いすにも支障のない出入口のある避難所の整備、明るく大きめの文字を用いた防災標識の設置等、要配慮者に配慮した防災基盤整備を促進していく必要がある。
- 市や行政区においては、自主防災組織、民生委員児童委員・支援協力者等が連携し、発災時に自助、共助により安否確認や避難を実施する必要性があることから、要支援者が迅速に避難できるよう、避難行動要支援者避難行動計画（全体計画・個別計画）に基づき、平常時から円滑な支援体制を確立する必要がある。

(情報通信ネットワークの整備)

- 防災行政無線については整備が済んでいるが、適正な運用を保つため、維持管理に努める必要がある。
- 公共施設個別施設計画を策定する中で、電気設備についても、現地調査を実施し、弱体設備の早期発見及び補強措置を講ずるほか、計画的な設備更新を行い、設備の安定化を図る必要がある。

(災害情報の収集、伝達体制の確保)

- 住民への情報伝達手段として、防災行政無線、緊急速報メール等様々な媒体の活用を促進するとともに、これらを適切に運用し事象に応じた災害情報を伝える必要がある。
- 全国瞬時警報システム（Jアラート）自動起動装置や防災行政無線のデジタル化の整備等、市民への情報の確実迅速な提供手段の多様化が進められるようそれらを推進する必要がある。
- タイムライン（防災行動計画）の作成する必要がある。

【重要業績指標】

① 行政機能／警察・消防

備蓄食料数 非常食 4,000 食【防災課】

飲料水 6,000 本【防災課】

Jアラート自動起動装置 整備済（H30）【防災課】

デジタル防災行政無線子局設置数 171 箇所【防災課】

個別受信機設置数 693 箇所【防災課】